

2. 学部・研究科の取り組み

第1期中期計画における学部・研究科における具体的な目標を以下のとおり設定した。中期計画原案策定時は、統合を直前に控えた平成15年であったため、海事科学部として対応できる目標と神戸大学全体で対応すべき目標のすり合わせが一部不十分であったことから、項目が多くなってしまっている。しかしながら、統合後にそれらを出せるだけ調整しながら、目標達成に努めた。

以下、第1期中期計画において掲げた学部・研究科における年次計画のすべての項目(38面目)について、【目標】、それに対する【活動内容】の概要、及び【課題】を要約する。詳細な実施内容及び活動内容については、第3節から第9節に、学部教育、大学院教育、研究、国際交流、社会連携、各種委員会、附属センターの順に内容別にまとめてあるので、各論をご覧ください。

2.1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 学部の機能改善のための運営推進組織を整備する

【目標】教育、研究、国際貢献、社会貢献、学習・生活ケア、FD、評価・点検等に関して、あるべき方向性を企画し、さらに、常に点検、評価しながら、持続的改善を促していく運営推進組織を整備する。

【活動内容】学部運営方針と戦略構想は、中枢機関である運営委員会(正副研究科長、学科主任、教学委員長、入試委員長、事務長)で審議・決定し、各種委員会(入試、教学、国際交流、予算、広報など)がそれらを実施する組織とした。評価については、すべてのデータを総務課企画係に集めるようにするとともに、学部長を委員長とする「評価委員会」を置いてここでデータ分析及び評価を行う体制とした。なお、年次計画報告や評価中間報告書等の作成については、評価委員会に加えて運営委員会の協力を得た。

【課題】データ収集については、教員と事務の間、事務内の各係と企画係の間のデータ転送を自動的に行うシステムを整備し、二度手間を避けるとともによりスピードアップすべきである。また、学部全体の評価だけでなく、学科、講座、研究室、教員個人の各々のレベルで自己点検・自己評価を行い、順次、逆の方向に評価結果をあげる制度の確立が望ましい。

(2) 多様な選抜方式による学生の受け入れを検討する

【目標】一般選抜においては、推薦入試、AO入試等選抜方法を工夫し、海事科学における勉学に意欲と能力のある学生を受け入れる方策を検討する。

【活動内容】入試委員会と企画広報室(当時、現在は広報・社会交流推進委員会)の合同の入試分析タスクチームでの検討結果を基に、選抜方法の改善について検討した。その結果、平成18年度から、それまでの推薦入試をAO入試に変更するとともに、前期日

程と後期日程の入学定員を見直し、「AO41名、前期日程119名、後期日程40名」とした。

【課題】第2期中期計画期間中に学科組織の再編を予定している。学科構成がまとまった段階で、学科別選抜への以降、必修科目（物理）の検討、AO入試の方法、推薦入試の復活等、選抜方式について抜本的に見直すべきである。

(3) スムースな編入受け入れ方策を検討する

【目標】大学、短大、高専からの編入学を積極的に推進し、併せて商船高等専門学校及び海上技術短期大学校等からのスムーズな編入受け入れについて検討する。

【活動内容】一般高専や短大を対象とする編入学試験に加え、商船高専商船学科（9月卒業）卒業生への配慮ため、編入学試験を別に実施した。この結果、入学定員を少々超過気味となってしまったが、意欲のある学生を受け入れることができた。

【課題】引き続き高専との信頼関係を継続する。商船高専からは「指定校制」導入の希望があるので検討すべきである。現時点ではそれ程厳しくないものの、定員管理が徹底されることが予想される。合格判定方法も含めて超過数減少に関する検討も必要である。

(4) インターンシップ制度を拡充する

【目標】コーディネータ教員組織を置き、国内インターンシップ、国際インターンシップに関する内容の充実、学生の参加機会の充実を図る。

【活動内容】インターンシップ制度は高学年での就職に直結する。そこで、教学委員会の下に「インターンシップ・就職対策専門部会」を組織し、就職支援の一環という面で、担任（学級指導教員）及び学生係とタイアップして、受入れ企業の増加、学生への説明会の実施を行った。例年80名以上の学生が主に3年生の夏季休暇期間中に国内インターンシップを経験した。大学院生を対象とした海外インターンシップでは、ロンドン及びシンガポールに毎年1～2名派遣した。これについては、多くの応募者について英語能力や適応性を判断して選抜し、渡航費を学部奨学金から援助した。これらの成果は「インターンシップ報告書」としてまとめた。

【課題】今後もインターンシップ参加希望は増加することが予想される。一方、大学からの活動支援経費は削減される傾向にあるため、学部内での定常的措置の導入を検討すべきである。また、産学連携の一環として、企業とタイアップしたインターンシップ・プログラムの構築が考えられ、まず、本学部と関係が深い海運・造船関連企業との連携を図るべきである。

(5) 船舶職員養成教育のあり方を検討する

【目標】新しい時代にふさわしい船舶職員養成教育のあり方を検討する。

【活動内容】船舶職員の業務は、単純な運航業務からハイテクノロジーの導入や運航管理・

機関管理に至る業務付加に伴い、範囲拡大かつ高度化されている。これに対応するためカリキュラムの見直しを図り、平成 20 年度入学生から新制度を適用した。また、基礎科目から専門科目への接続性、専門科目間の関係をチャートとして可視化し、教育効果の改善を図った。

【課題】海洋基本計画（平成 20 年）では、より総合性への対応を図ること、実践的な教育を増やすこと、企業との連携を図ることが指摘されている。第 2 期中期計画中に予定されている学科再編時期に合わせて、重点化された大学院を持つ総合大学として相応しい革新的な海技者養成カリキュラムを構築する必要がある。

(6) 海・船への理解を深めるためのカリキュラムの充実を図る

【目標】海への理解を深めるためのカリキュラムの充実並びに体験型・参加型プログラムの充実を図る。さらに学部全学生に海洋研修（独立行政法人航海訓練所練習船、学部附属練習船深江丸、その他研修乗船等）の機会を充実する。

【活動内容】1 年次の全学生に対する必修科目「海・船に親しむ」において、大型クルーザーやカッター等小型船舶を用いた実習を提供した。夏季休暇（定員の関係で一部は 2 月）中に航海訓練所練習船「大成丸」での「船舶実習 1」（選択必修）を実施した。約 1 ヶ月の航海と寄港地の港湾・物流・海洋環境の現状の観察を通じた「海事科学」への導入と意識付けを行った。なお、この実習では、仲間との一体感の醸成やコミュニケーション機会の提供という意味でも価値があったと思われる。

【課題】実習や実験が多いことは本学部の特徴のひとつであり、今後とも継続すべきである。但し、航海訓練所に支払う訓練負担金（個人負担させることはせず学部で工面している）の増額、学内小型船舶実習担当教員の負担増、ティーチング・アシスタントの確保など、経営面での改善を迫られている。

(7) 国際的視野を広げるためのカリキュラムの充実を図る

【目標】国際的視野を広げるためのカリキュラム並びに活動の一層の充実を図る。特に英語コミュニケーション能力の育成を重点課題とし、ネイティブ・スピーカーや英語研修修了教員などによる授業等の充実を図る。

【活動内容】英語関連科目の増加に加えて、高学年での海事英語や科学技術英語でのネイティブ・スピーカーの担当時間数を増やした。また、平成 21 年度には学部奨学金を利用して、6 名の学生を選抜して協定校であるカリフォルニア海事大学での 2 週間の研修に参加させた。なお、課外授業として、海事科学振興財団の支援によって英会話教室を提供している（英語アフタースクール）。

【課題】英語能力の必要性は海運企業だけでなく陸上企業からも指摘されている。より一層の充実のためには教員の増員が不可欠である。また、英語関連科目の一層の増加、TOEIC スコアの卒業要件への組み込み、海外派遣制度の充実など組織的な取組が必要で

ある。

(8) 双方向，少人数教育の充実を図る

【目標】総合科目（ゼミ）にみられるような効果的な教育方法並びに双方向，少人数教育のより一層の充実を図る。

【活動内容】本学部の特徴のひとつである「学生と教員の距離の近さ」の典型例が，2年次に200名の学生が約80名の教員の誰かのゼミを受講するという「総合科目2」（通年）である。教員にとっては負担増となるが，教員当たり2～3名の学生と接触することは，専門科目への導入だけでなく，目上の者とのコミュニケーション能力の涵養という意味でも重要であると考え，実施した。

【課題】4年次には卒業研究のため研究室に配属されるので，現在の制度では3年次学生のケアが不足している。また3年次後半（11月頃以降）に就職活動が始まるという現状から，遅くとも3年次後学期からの「研究室への仮配属」の制度導入を検討すべきである。また，学級指導教員，総合科目2担当教員，卒研指導教員などの教育関連データを学生毎にまとめるシステムの導入が望ましい。

(9) 視覚型，体験型教育の充実を図る

【目標】今後海事海洋分野の教育において，ますます重要になってくるシミュレータ，シミュレーション装置を活用した視覚型，体験型教育の充実を図る。

【活動内容】老朽化した運航シミュレータの更新を図ってきた。ようやく平成21年度に，特別教育研究経費のひとつとして採択され，広視野型船舶運航シミュレータと機関シミュレータが導入された。

【課題】模擬できる港湾や船舶の種類を増やすべくソフトの開発・購入が不可欠である。また，学部共通大型設備の管理運営（維持費確包含む）のために「船舶運航シミュレータ運営委員会」を設置したが，より一層の機能化が望まれる。

(10) 厳格な成績評価を実施する

【目標】少人数教育においては，可能な限り平常点の評価基準の明確化を図る。GPAなどの客観的成績評価基準の導入の可否を含めて検討する。

【活動内容】平成16年度からの海事科学部学生については，全学共通の教務情報システムによる成績評価を導入した。なお，優良可だけでなく点数評価を基本とした。GPAの導入を検討したが，全学部一律の方針が必要であることから，全学委員会での議論の結果を待つことにした。

【課題】その後の検討の結果，神戸大学でのGPA導入は平成25年度入学生からと決まった。

(11) 海事資料館を整備する

【目標】国内でもユニークな海事資料館として所蔵資料の画像データベース化を促進するとともに、「海事博物館」として組織を整備する。

【活動内容】文化庁、日本学術振興会、日本財団から補助金を得て海事関連資料の電子化を進めた。その一部は既にホームページに掲載されている。また、平成16年10月に「神戸大学海事博物館」に昇格し、10月5日に開館記念式典を挙行了した。

【課題】資料電子化の作業は、多くの神戸商船大学卒業生のボランティアに頼っており、少なくとも交通費の支援を行うよう検討すべきである。また、展示できない博物館収蔵品の収蔵スペースの確保、海事博物館の定常開館のための補佐員の確保、博物館内空調設備の設置など、補助金の確保・経済的支援を積極的に進めるべきである。

(12) 深江キャンパスの計画的有効利用の検討を行う

【目標】学舎改修により、少人数講義室、演習室、学生学習室を増やし、情報機器・視聴覚機器やマルチメディア機器等を設置した教室の増設を図る。また、教育研究環境改善及び機能向上、有効活用を図るため、深江キャンパスの計画的有効利用の検討を行う。

【活動内容】統合後3年間は神戸商船大学入学生と海事科学部入学生が並存するため、年度ごとの教室使用頻度の調査確認を行った。これらのデータを基に、平成21年度に施行された第4号館の耐震改修工事の際に、少人数講義室の確保、全教室への視聴覚機器の設置、1階の学生アメニティ空間の確保を達成した。また、それまで施設WGを平成18年度に教育研究基盤委員会施設有効利用部会として格上げし、学部預かり部屋の確保、教員当たり基本スペースの算定、基本スペース超過分に対する課金制度の導入など、組織的な管理方法が確立された。

【課題】平成23年度以降と見込まれる2号館（西側）の改修工事に向けて、エレベータの設置や教室・会議室の有効利用（アメニティや研究室）を検討する。また、長期ビジョンの策定についても検討すべきである。

(13) 講義室、演習室、自習室を整備する

【目標】講義室、演習室、自習室を整備する。とりわけ、視聴覚設備の拡充と利用方法の改善を図り、安全で良好な授業環境の整備に努める。

【活動内容】前項(12)と同じである。

【課題】前項(12)と同じである。

(14) 各種シミュレータを整備し実験・実習・演習のための施設・設備の充実を図る

【目標】機関室シミュレータなど、海事科学部に特徴的な教育研究にかかる各種実験・実習・演習のための施設・設備の充実を図る。

【活動内容】項目(9)と重複している。平成21年度に船舶運航シミュレータが導入された際、機関シミュレータと連動できるシステムとした。

【課題】 項目(9)と同じ(省略)。

(15) 練習船・実習船の装備及び教育研究設備の機能の維持と充実を図る

【目標】 練習船深江丸，実習船白鷗・むこ丸の教育研究活用のために，また，安全性，利便性を考慮し，各船の装備及び教育研究設備の拡充を図る。また，個性豊かな教育の発展を目指すために，深江丸に代わる大型化した新しい練習船の建造計画を推進する。

【活動内容】 平成18年度から20年度には，学部内に「代船建造委員会」を設置して，深江丸代替船の機能（教育，研究，災害救援，緊急医療）を議論し，基本設計を行った。見積りも含めて本部事務局財務部及び文部科学省に提出した。一方，文部科学省所轄練習船については，共同利用の推進と教育施設の拠点化の下で進められるという流れとなった。この検討機関である「練習船の共同利用に関する検討委員会」に参加し，情報収集を継続するとともに，積極的に意見を提出した。

【課題】 「練習船の共同利用に関する検討委員会」において意見をリードする立場になるとともに，学内規定を整備して平成23年度あるいは平成24年度の拠点教育施設としての申請を実現させる必要がある。

(16) 電子情報による情報の共有化を促進する

【目標】 電子情報による情報の共有化を促進するとともに，そのコンテンツの充実を図って，事務連絡，教育・研究情報の簡素で速やかな交換を可能にする。

【活動内容】 平成19年度までに，授業評価データについては教務情報システム，研究業績等の教員個人データはKUIDといういずれも神戸大学共通システムに移行した。これにより，主な情報の共有化が可能となった。また，教育研究費追加配分の際にポイント制を導入して重点配分を行っているが，教員より提出される基礎データ（授業コマ数，指導学生数，指導院生数，獲得金額，各種委員会委員，高大連携活動実績など）をまとめるようにした。

【課題】 上記2つのシステムに入力されたデータと教員基礎データ，及び学生個人のデータを，より統一的なフォーマットで管理するよう改善すべきである。また，個人情報保護の観点の徹底を継続する。

(17) 評価のためのデータベースを作成する

【目標】 学内の評価点検と同時に外部評価を実施するための効果的なデータベースの構築を進める。

【活動内容】 前項(16)で説明したとおりである。

【課題】 前項(16)と同じである。

(18) 学生による授業評価を実施し，結果の活用を図る

【目標】毎学期末に学生による授業評価を実施し、評価結果を公表するとともに、各授業担当教員がその評価結果を自己点検、自己改善に活用できるフィードバックの仕組みを作っていく。

【活動内容】海事科学部1期生が3年生となった平成18年度に、学部独自の授業評価を実施した。神戸大学教務情報システムを通じた全学共通授業評価アンケート方式が整備された平成19年度からは、学期ごとにアンケートを実施した。学部ごとの集計結果をまとめるとともに、教員個人も教務情報システムから担当科目に関するアンケート結果を閲覧することができる。

【課題】アンケート結果の活用という点では、教員個人の判断に任せている（強制的とはしていない）段階であり、組織的な取り組みが必要である。

(19) 評価結果を、教育改善を進める施策に反映させる

【目標】個々の教員の教育活動、研究活動、管理運営、社会貢献、国際貢献等を評価し、これらの業績が、研究費等に適切に反映される仕組みの構築を検討する。

【活動内容】教育研究費を配分する際、教員毎の教育（授業コマ数、指導学生数、指導院生数）、研究（論文数）、獲得金額（科研費、その他外部資金総額）、管理業務（主任、委員会委員、部会）、社会連携（オープンキャンパス、高大連携活動、高校訪問）、その他（研究科長裁量）にポイント制を導入し、ポイントに応じて重点配分を行った

【課題】ポイント制による教員研究費の重点配分は本学部独自の制度であり、全学的にも評価されている。しかし、学生による授業評価結果が直接反映されていないなど特に教育に関する項目の追加・改善が望まれる。

(20) 卒業生・修了生の追跡調査を実施する

【目標】卒業生・修了生の追跡調査について意見聴取方法を検討し、調査の実施にとりかかる。

【活動内容】平成18年度から20年度にかけて、川崎商船学校に遡る創基90周年記念事業を実施した。この時に、同窓会「海神会」及び海事科学振興財団の協力を得て、卒業生の名簿確認作業を行った。

【課題】90周年記念事業では募金依頼が目的となっていたため、就職やカリキュラムなどに関するアンケートは実施できていない。今後の展開について検討すべきである。

(21) 学生指導体制の強化を図る

【目標】複数教員によるクラス担任制度を維持し、また、オフィスアワー制度の機能を兼ねた総合科目（ゼミ）等を活用した学生指導体制の強化を図る。

【活動内容】各学科2名のクラス担任（学級指導教員）制度を継続した。なお、海事技術マネジメント学科では2年次後期より航海群と機関群に分かれるため、2名追加して合

計4名とした。教員1名当たり平均2・3名の学生を担当する総合科目については、項目(8)で述べたとおりである。

【課題】項目(8)で述べたとおり、3年次からの「研究室への仮配属」制度の導入を検討すべきである。また、学級指導教員、総合科目2担当教員、卒研指導教員などの教育関連データを学生毎にまとめるシステムの導入が望ましい。

(22) 就職支援サービスを拡充する

【目標】学部内のウェブサイトで就職情報サービスを維持できる体制作りを検討する。同時に、「就職対策専門委員会」活動を維持し、就職担当専門教員や学級指導教員（クラス担任）制度の維持と実施について改善を検討する。

【活動内容】「就職対策専門委員会」は、平成18年度の委員会再編の時に、インターンシップの支援強化という観点から、教学委員会の枠組みの中で「インターンシップ・就職対策専門部会」を組織し、担任（学級指導教員）及び学生係とタイアップして、就職支援を行った。例年12回の就職説明会の実施、特に1月には100社以上の企業の参加を得て、学部主催の説明会を開催した。

【課題】神戸商船大学時代より、本学部は就職に対して厚い支援を行ってきており、就職に強い学部として定評がある。就職活動は、ウェブを通じたエントリーシート提出から始まるという方式に変わった現在、担任と卒研指導教員との連携をより密接にして、学生の就職活動状況を把握することが重要であろう。また、項目(4)及び前項(21)でも指摘したように3年次からの「研究室への仮配属」制度の導入も一策である。

(23) 白鷗寮地区の国際交流会館及び学生寮の適切な活用を図る

【目標】海事科学部の教育にとって学生寮は学生のリーダーシップを養う上で重要な施設であるので、白鷗寮地区の国際交流会館及び学生寮の適切な活用を図る。

【活動内容】平成16年度より白鷗寮の管理は、国際交流会館を除き、本部学生部に移行し、海事科学部だけでなく全学部学生が入寮できるようになった。神戸商船大学としての入学生が卒業するまでの3年間は、本学部教学担当教員が寮自治会のケアを行った。

【課題】かつての4人部屋から、個室4つと共有スペースからなるユニットと変わった白鷗寮であるが、団体生活や自治会活動を通じたコミュニケーション力・リーダーシップの涵養の重要性を説きつつ、その精神を継承すべく学部支援を行うべきである。

(24) 遠隔地キャンパスのサービス改善に努める

【目標】船舶実習はじめ海事科学教育の安全を期すうえで不可欠な健康管理やその他遠隔地キャンパスとしての深江キャンパスのサービスが滞らないための体制の改善方策を検討する。

【活動内容】統合前の「健康管理センター」は、「保健管理センター深江分室」として存続

させ、学生の健康管理体制を維持した。また、課外活動支援のため、本部学務部の職員1名を海事科学部に常駐して貰っている。平成16年度及び17年度、クラブ活動及び再履修のためのキャンパス間連絡バスについて検討したが、経済的に難しいとの結論に至った。

【課題】遠隔地キャンパスの最も大きな問題は、全学共通科目の再履修である（このために留年せざるを得なくなることがある）。語学科目などについて、深江キャンパスでの再履修ができるような制度を導入すべきである。

2.2. 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 適切な講座及び教員個人評価システムの構築を図る

【目標】研究論文数、国際的サイテーションの頻度、取得特許件数、指導学生数、学位論文指導者数、共同研究、国内外の学会活動など講座及び教員個人の研究活動を総合的に評価するシステムを構築する。

【活動内容】予算・研究活性化委員会、評価委員会及び教学委員会の協力の下、教員毎の教育（授業コマ数、指導学生数、指導院生数）、研究（論文数）、獲得金額（科研費、その他外部資金総額）、管理業務（主任、委員会委員、部会）、社会連携（オープンキャンパス、高大連携活動、高校訪問）、その他（研究科長裁量）にポイント制を導入し、ポイントに応じて教育研究費の重点配分を行う方式を確立した。

【課題】前節の項目(19)で記載したとおり、ポイント制による教員研究費の重点配分は本学部独自の制度であり、全学的にも評価されている。しかし、学生による授業評価結果が直接反映されていないなど特に教育に関する項目の追加・改善が望まれる。

(2) 個人評価をフィードバックするシステムについて検討する

【目標】教員には、研究業績の評価に応じて資源の重点配分や改善策の提案・指導を行うなどのフィードバック方策を検討する。

【活動内容】前項(1)のとおり、評価システムの構築とともに、教員教育研究費の配分に反映させた。

【課題】教育研究費への反映だけでなく、自発的な改善につながるようなフィードバック方式について更なる検討を加える必要がある。

(3) 研究課題を重点化する

【目標】海上輸送の安全性、効率的な輸送システム及び環境汚染の防止を海事科学部重点課題の3本柱とし、国際的な拠点となるよう、国際会議への参加、人的交流、国際共同研究を進める。

【活動内容】教員個人の研究だけでなく、学部の特徴を発揮できる研究課題をまとめるために、3つの講座ごとの重点テーマを設定した。また、例年プロジェクト研究経費を確

保し、全教員への公募・研究活性化委員会メンバーによる選考を経て、終了後の外部予算への申請を条件に経費を支援した。これらの成果は、平成 20 年度文部科学省の特別教育研究推進（研究推進）「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」への採択につながった。また、研究科奨学寄附金（国際交流基金）を活用し、例年平均 10 件以上の国際会議参加の支援（渡航費）を行った。

【課題】プロジェクト研究への支援については、投入できる資源に限界があるため、外部資金の獲得が不可欠である。引き続き、予算・研究活性化委員会での戦略的な大型予算申請を行う。

(4) 研究成果を社会へ還元する

【目標】連携創造センター深江地区（海事連携ラボ）等と協力しながら、共同研究による新技術の開発や開発済み技術の企業への移転について検討する体制を整備し、実施を図る。

【活動内容】連携創造センターには平成 20 年度まで教員 1 名を派遣した。この教員を通してシーズ研究の企業への紹介、企業との交歓会に参加した結果、平成 19 年度に 2 件の共同研究に発展した。

【課題】海事科学関連研究が展開できる企業が限られるため、一般企業の新商品や新技術への移転は難しいが、それでも汎用性の高い基礎技術や応用技術の開発にチャレンジすべきである。

(5) 外部資金増額を図る

【目標】外部研究資金獲得のため、科学研究費補助金や他省庁研究費補助金などへの申請数を倍増させるとともに、受託研究費や奨学寄附金の増額を図る。

【活動内容】神戸商船大学時代の科研費申請率はわずか 40%程度であった。意識改革を図るために、平成 16 年度からの予算配分（重点分）において未提出の場合には大幅にファクターを下げることにした。これにより申請率は 90%以上に大幅に増加した。次に、採択率増加を目的として、申請書の書き方の講習会（平成 17 年度、19 年度）に加えて、採択経験者による査読制度（平成 18 年度以降）、研究活性化委員会メンバーによるテーマの統合・種別の変更指示（平成 20 年度以降）などの対策を講じてきた。この結果、科研費獲得額は、4.2, 3.9, 5.3, 9.5, 5.7, 5.8, 9.0 千万円と順調に伸びてきた。また、受託研究費と奨学寄附金の総額は、5.5, 5.0, 5.3, 4.6, 5.8, 6.0 千万円であった。

【課題】科研費については一層の採択率増加を図るとともに、大型種目（基盤研究 S, A, B）へのチャレンジを勧め、総額を増やす必要がある。受託研究費や奨学寄附金も合わせて、現状は重点化大学院としては満足できるものではなく、絶対総額の飛躍的な増加が望まれる。

(6)改組の課題を整理し、より適切な研究体制の整備を検討する

【目標】平成15年度に大幅変更を行った新大講座編成の軌道化状況及び新たな課題を整理し、新規のプロジェクト研究の実施を可能とする体制の充実を検討する。

【活動内容】統合後に新たに3つの講座が編成されたが、海事技術マネジメント学講座では航海学系と機関学系、海上輸送システム学講座では物流・輸送科学と環境科学、マリエンジニアリング講座では海洋機械工学と動力エネルギー科学の、各々異なる分野の融合という課題が残された。講座間でのプロジェクト研究の模索に加えて、平成19年度の研究科改組に伴い、一部のメンバーの講座移動を行うことにより当該分野の活性化を図った。

【課題】大学統合に伴う講座再編は予想外に大きな課題を残してきた。講座内での融合、アイデンティティの確立、20数名と多くなった講座会議の運営、採用人事の調整など、定常化するまでに多くの労力と時間を要した。この調整と比べて、学部・研究科を取り巻く状況の変化の方が早く、大学院重点化（海事科学研究科の成立）や海洋基本法の施行への対応に追われていると言えよう。講座再編は次期中期計画でも大きな課題のひとつになっており、海に開かれた総合大学の中の特徴ある大学院・学部として相応しい組織体制について、引き続き活発に議論していかなければならない。

(7)学内他学部との共同研究を推進する

【目標】他学部との共同研究を推進し、国際港湾都市神戸に相応しい海事科学関連の最先端の研究分野の創出を目指す。

【活動内容】神戸大学内自然科学研究科（現在の自然科学系先端融合研究環）の枠組みの中での理学、工学及び農学研究科、内海域教育研究センターとの共同研究に加えて、研究推進「輸送の三原則を統合した国際海上輸送システム創出の研究」を通して、経済学、経営学、法学研究科との連携を図った。なお、個人及び研究室レベルで進められている共同研究は省略する。

【課題】総合大学の一部局となって6年が経過した。しかしながら、多くの面において「真の一員」となったとは言い難い。特に、分野の近い自然科学系研究科以外の部局との連携を積極的に図っていく必要がある。

(8)学外共同研究及び国際共同研究を推進する

【目標】学外の諸研究機関との共同研究、及び国際海事大学連合(IAMU)加盟大学や海外の姉妹提携校等を通じた国際共同研究を推進する。

【活動内容】従来の東京海洋大学、海上技術安全研究所、航海訓練所等の関連機関に加えて、大学院連携講座として、海洋研究開発機構(JAMSTEC)と兵庫県健康環境科学研究センターとの共同研究を行った。また、海外の学術交流協定校との国際共同研究では、平成19年度から始まった特別教育研究経費(教育推進)「アジアを含む高等教育海事ク

ラスターの創生」で韓国海洋大学，スラバヤ工科大学，大連海事大学，イスタンブール工科大学等との連携を行っている。なお，個人及び研究室レベルで進められている共同研究は省略する。

【課題】海事科学分野は扱う領域の性格上，国際的な連携が不可欠である。既に，国際海事大学連合では主導的な立場で運営に携わっているが，研究面においても一層の推進力を発揮すべきである。

(9) 国際海事教育研究センターの教育研究体制を整備する

【目標】「国際海事教育プログラム開発分野」及び「国際海事安全システム研究分野」の整備を図り，3研究分野の活動を有機的に結合した海事教育研究を遂行する。

【活動内容】国際海事教育プログラム開発分野では，教育プログラムの開発に加えて，国際教育ネットワークや国際協力人材データベースの構築を対象とした。国際海事安全システム研究分野では，海上交通の安全と海洋環境の保全，安全航行支援や高度フリート管理システムに関する研究を重点的に行った。さらに，平成20年度には，多様化する海事科学分野への対応と学内外他機関との共同研究の推進を目的とした改組を検討し，平成21年度に，海事教育研究部門・海事安全管理研究部門・海事政策科学研究部門・海事産業研究部門・海事環境エネルギー研究部門の5部門から成る「国際海事研究センター」への拡充改組を行った。

【課題】国際海事研究センターは，海事科学研究科と学内他研究科及び学外研究機関・企業との共同研究のプラットフォームの役割を担っている。第1期中期計画期間最終年度での拡充改組となったが，今後の充実が海事科学研究科の発展に大きな影響を及ぼすであろう。

2.3. その他の目標を達成するための措置

(1) 公開講座を実施する

【目標】附属練習船深江丸，総合水槽，操船シミュレータ等の海事関連施設を活用した公開講座を実施する。

【活動内容】社会貢献の一環として，市民からの要望が多い練習船「深江丸」や大型クルーザー「クライナーベルク」を用い，船のしくみや動かし方，ヨットのクルージング技術や社会的なトピックス等に関して，一般市民を対象とした公開講座を毎年2回以上開催してきた。詳細は7節で紹介する。

【課題】海事に関する広報や社会貢献活動は，教育，研究や国際交流と並んで本学部の重要な使命のひとつである。今後も積極的な活動を継続する。

(2) 青少年や社会人に対する知識普及活動を実施する

【目標】サマースクール，深江丸体験乗船，操船シミュレータによる技術研修，カッター，

ボート、ヨット等による海洋訓練，青少年サマーセミナーなど海事科学技術の普及のための活動を推進する。

【活動内容】前項の公開講座に加えて，青少年を対象とした学部主催体験型海洋セミナーを毎年1回実施した。さらに，平成19年度には神戸市東灘区との協定を締結し，以後東灘区との共催による海洋セミナーを追加した。また，テクノオーシャンネットワーク，日本船舶海洋工学会，日本海事センター，神戸港振興協会等ともセミナーを共催した。

【課題】深江丸，大型クルーザー，カッター等の船舶を用いた海洋体験は，青少年の海に対する興味を醸成するには有効な方法のひとつである。今後も積極的に活動する。

(3) 学生の海外研修を促進する

【目標】海事分野で国際的に貢献できる研究者をはじめとした国際性に富む人材を育成するため，英語によるゼミ指導・講義の増大を図るとともに，海外での研修機会（留学，国際インターシップ等）の増加を目指し，支援体制の整備を行う。

【活動内容】英語教育については2.1節項目(7)で説明したとおりである。平成21年度には学部奨学金を利用して，6名の学生を選抜して協定校であるカリフォルニア海事大学での2週間の研修に参加させた。なお，課外授業として，海事科学振興財団の支援によって英会話教室を提供している（英語アフタースクール）。国際インターンシップでは，希望者は増加しているものの，費用（渡航費・滞在費）の問題から参加者数は毎年1名もしくは2名に制限した。

【課題】英語教育は，国際人を養成するという本学部の目的を達成するための重要なポイントであると位置づけられる。これまでに確保されてきた奨学寄附金（国際交流基金，梅木信子奨学寄附金）をより有効に活用していくべきである。

(4) 学術交流協定の拡充を図る

【目標】国際海事大学連合(IAMU)加盟大学，海外学術交流締結大学の他，諸外国の大学等との教育研究交流を推進する。

【活動内容】国際海事大学連合では，幹事校・財務委員長・アジア太平洋地域代表の3つの重要な役割を果たしてきた。また，本学部が中心となって締結した学術交流協定校は15校にも達し，これらとの学生交流を積極的に行った。また，平成21年度には，台湾国立高雄海洋技術科学大学，及び上海交通大学の船舶海洋・建築工程学院，機械・動力工程学院との協定締結を目指した交流を推進した。なお，両校との部局間交流協定は，各々，平成22年4月及び5月に調印が行われた。

【課題】本学部／研究科にとって，国際交流は教育，研究と並ぶ大きな柱である。上海交通大学は中国でも有数の重点校であり，神戸大学内で本研究科が最初に協定を結んだことは評価できよう。今後は，これまで隔年で交互に進めてきた学術セミナーの継続のみならず，複数の共同研究に発展することが望ましい。

(5) IAMU(国際海事大学連合)の学生プログラムによる学生交流等を促進する

【目標】 IAMU(国際海事大学連合)における学生プログラム(IAMUS)を通じた活動への参画と学生交流等を促進する。

【活動内容】 国際海事大学連合では毎年 10 月に総会 (Annual General Assembly) と研究発表会が開催され、同時に学生プログラムが実施される。申し込みが遅れてしまった平成 21 年を除き、毎年 2～3 名の学生を派遣した。

【課題】 派遣学生は一部研究室に限られ気味であるので、広く募集するとともに選抜方法や事前研修等の制度を整備すべきである。また、奨学金の増額による参加者数の増員も検討すべきである。